

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF  
CONSTRUCTION AND ECONOMY

# 研究所だより

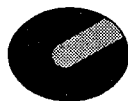
No. 106

'97 12

## CONTENTS

I. リニューアル市場の動向	.....	1
II. 建設関連産業の動向 -アスファルト-	.....	7
III. 米国建設市場の予測 —ENR記事紹介—	.....	10
IV. 第7回日韓ワークショップ	.....	14

マーク 財団法人 建設経済研究所



RICE

〒105 東京都港区虎ノ門四丁目3番9号

住友新虎ノ門ビル7F

TEL 03-3433-5011

FAX 03-3433-5239

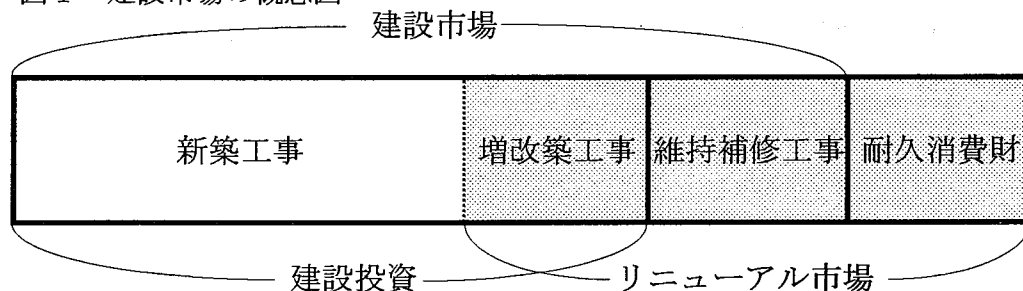
## I. リニューアル市場の動向

本稿は先般業界紙へ投稿した記事であるが、問い合わせが多くあったため、文章の構成を改めて行った上で、以下で紹介する。

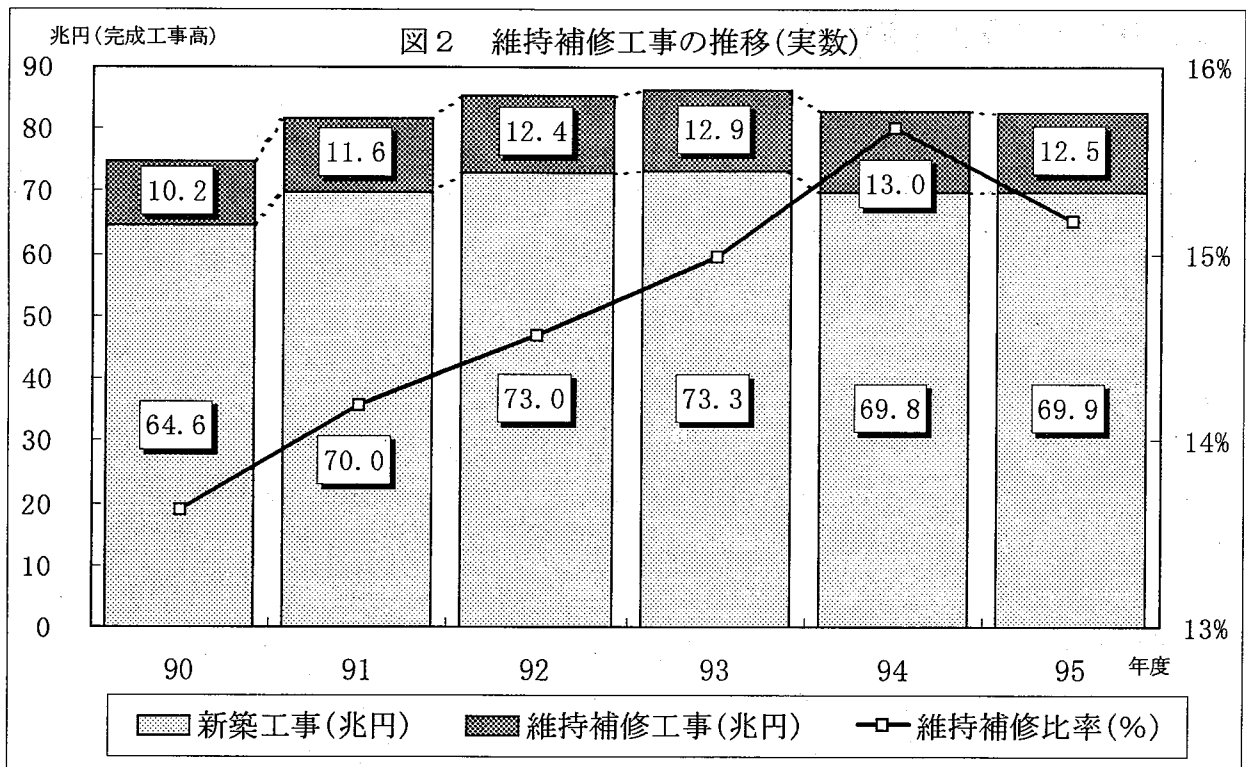
### 1. リニューアル市場の現状

リニューアル（維持補修等）市場は、最近非常に注目され始めた市場である。各企業によって補修工事・リフォーム等様々な言葉と意味合いで考えられているが、事業として確固たる分野ではないためそのような違いが出てきていると思われる。これを整理すると図1のようになるだろう。近頃誕生したニュービジネスというわけではなく、以前より建築物の存在する限り常に需要のあった市場と言えよう。こうした中で改めて注目され始めた理由としては、バブル崩壊後長らく民間建築物新築市場が低迷していることと、今後公共事業の飛躍的な伸びが期待できないこと、つまり新築市場の停滞感により、リニューアル市場が新たな事業開拓の場と考えられるようになったことであろう。

図1 建設市場の概念図



リニューアル市場の中で、統計的に調査され、かつ市場規模の大きい維持補修工事についての現状を見てみよう。全国の建設業登録会社の元請完成工事高を新築・維持補修とに分けてみると、図2のようになる。95年度の維持補修工事高は12.5兆円、完成工事高（新築+維持補修）に占める比率は約15%であった。6年間という短い期間ではあるが、安定した市場規模を誇っている（建設工事施工統計調査報告）。



維持補修工事が安定しているのは、その市場規模が景気の動向次第で増減するというよりは、ストック量に左右され易いためであろう。年々ストック量が増加していけば、それらの経年劣化に伴い発生する補修費は、当然今後も増え続けると思われる。それを裏付ける資料としては、ストック整備が既にかなり進んでいるとされる欧米等との比較がある(図3)。ストックに対する考え方や歴史的背景、建物構造の違いなどもあるが、いずれの国でも、日本に比べ維持補修の建設市場に占める割合は非常に高いことが分かる。日本でも、ストック整備が進むにつれて、比率が高まるものと予想される。

図3 各国の建設市場比較

国別	建設市場合計(単位兆円)		維持補修の		備考
	新規建設	維持補修	比率(注1)		
日本(注2)	82.39	69.87	12.52	15.2%	95年度建設工事施工統計調査
アメリカ	72.68	51.90	20.78	28.6%	93年「米欧韓日の建設産業構造に関する調査研究報告書」
イギリス	10.79	5.44	5.35	49.6%	95年「海外建設市場調査報告」
フランス	11.63	8.18	3.45	29.7%	93年「海外建設市場調査報告」
オランダ	4.76	2.93	1.83	38.4%	95年「海外建設市場調査報告」
ドイツ	33.07	23.00	10.07	30.5%	95年「海外建設市場調査報告」
スウェーデン	3.31	1.92	1.39	42.0%	96年「海外建設市場調査報告」
EU15カ国計	85.92	64.93	20.99	24.4%	95年「海外建設市場調査報告」
中国(注3)	14.00	9.56	4.44	31.7%	94年「中国統計年鑑」
香港	1.61	1.18	0.43	26.7%	95年「アジアコンストラク会議資料」

(注1) 比率は、維持補修額を建設市場合計(新規建設+維持補修)で除し%表示したもの。

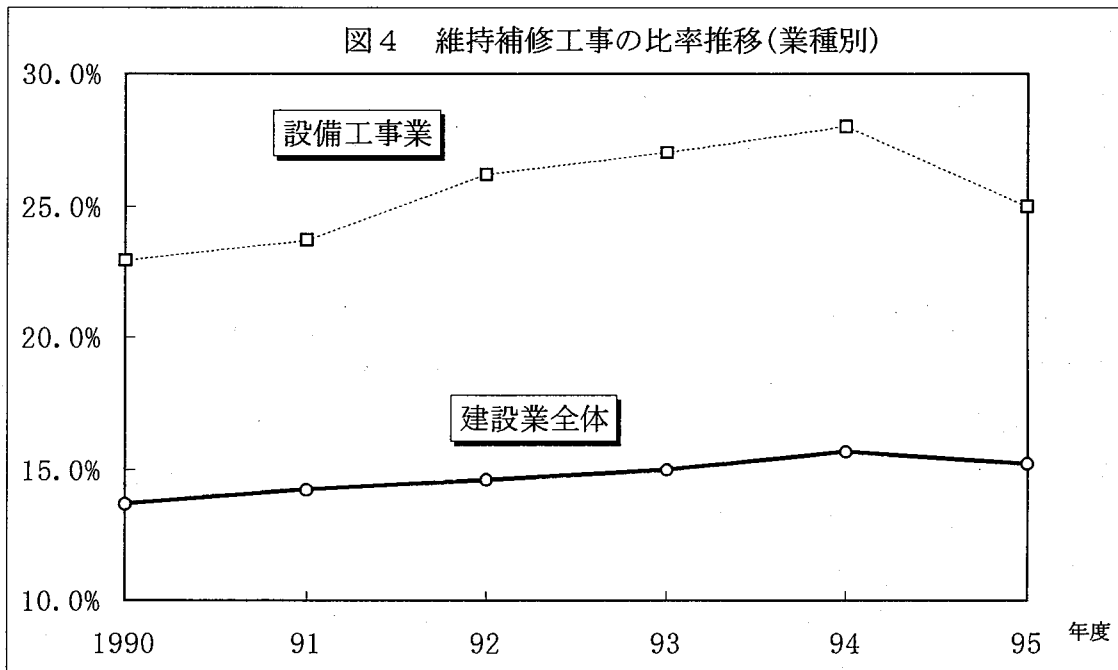
(注2) 日本は完成工事高基準

(注3) 中国は新規建設投資・更新改造投資を各々配分

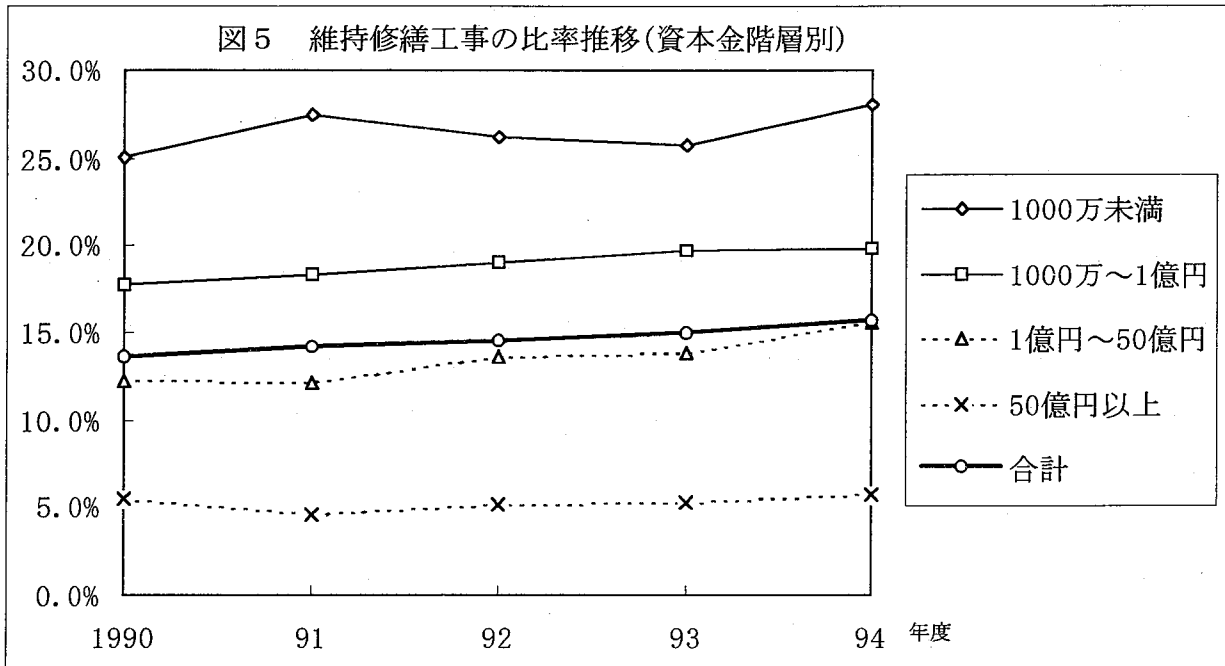
## 2. 維持補修市場の担い手—設備工事業と中小建設会社

今後維持補修市場が有望としても、全ての建設会社が収益の柱の一つに出来るかという点、中々難しい側面がある。総じて建設会社では、新築工事を前提とした資本投下・人員配置が長期間行われてきたためである。しかし、その中でも担い手として有力視されるのが、設備工事業者と中小建設会社である。

設備工事業者の完成工事高のうち、維持補修工事が占める比率は94年度3割近くと、建設業全体の比率に比べると約2倍になっている(図4)。電気・空調・衛生設備等が比較的点検・交換を要する物が多く、また定期点検を通して、機能の更なる充実を施主に提案出来る立場にある。昨今の情報化に対応した事務所OA需要の高まりも、設備更新に拍車をかけているようだ。



次に、資本金階層別に建設会社を分類し、維持補修工事の完成工事高に占める比率を表したのが、図5である。資本金1千万円未満の建設会社の維持補修比率は3割近いのに比べ、資本金50億円以上のいわゆる大手ゼネコンの維持補修比率は、5%程度と極めて低い。新築工事の場合は元請業者として大手が参入するが、維持補修の場合新築に比べ請負金額が小さいため、大手よりは中小建設会社が受注しやすい環境にある。大規模リニューアル(霞ヶ関ビルや有楽町交通会館ビル等)かつ自社施工物件を除けば、細かい維持補修の需要に応えられるような体制が大手には出来ておらず、結果として大手の下請だった業者が直接補修工事を施工する方が、安いし早いということになるだろう。

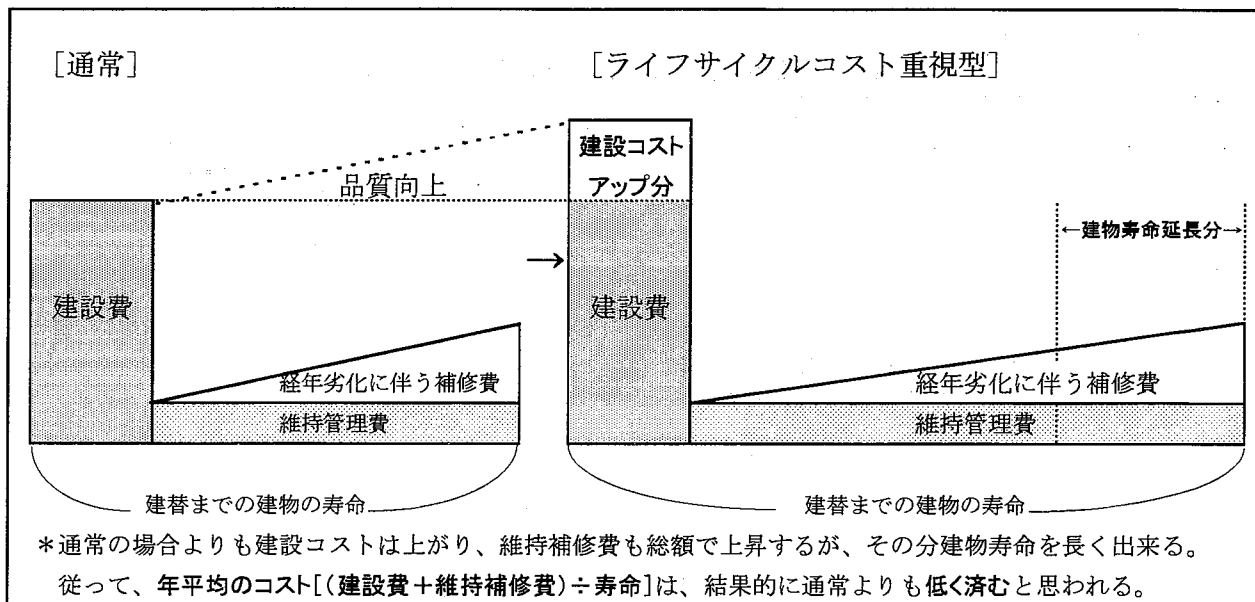


### 3. 維持補修市場規模の促進剤—ライフサイクルコスト比較の提案と耐震改修

では大手建設会社としては、こうした現状に対しどう対処すべきなのだろうか。社内に組織を新設したり子会社を作ったりして、自社施工物件、中でも大型建築物を中心に機動的に維持補修・メンテナンスに取り組む手法が一つ挙げられるが、ここでは敢えて違った側面から、維持補修・リニューアル市場への取組を提案したい。

昨今注目されてきた事業計画手法の中に、ライフサイクルコスト比較というものがある。これは、施主がビル等の建設を計画する場合、初期投資である新規建設費のみを考えて事業化するのではなく、そのビルの次期建替までのトータルコストを計算し、初期投資を増やすことで次期建替までの期間(建物寿命)を延ばし、トータルでのコストダウンを目指すというものである(図6参照)。これは事業規模が大きいほど、また品質の向上が顕著なほどその効果が大きくなると考えられる。そのため、ある程度規模の大きな建設会社が行う事業提案として有望と思われるし、他社営業との差別化として新規需要の掘り起こしが期待される。ここら辺りが、今後の維持補修市場規模の加速度的な成長の鍵を握っているように思われる。

図6. ライフサイクルコスト比較のイメージ



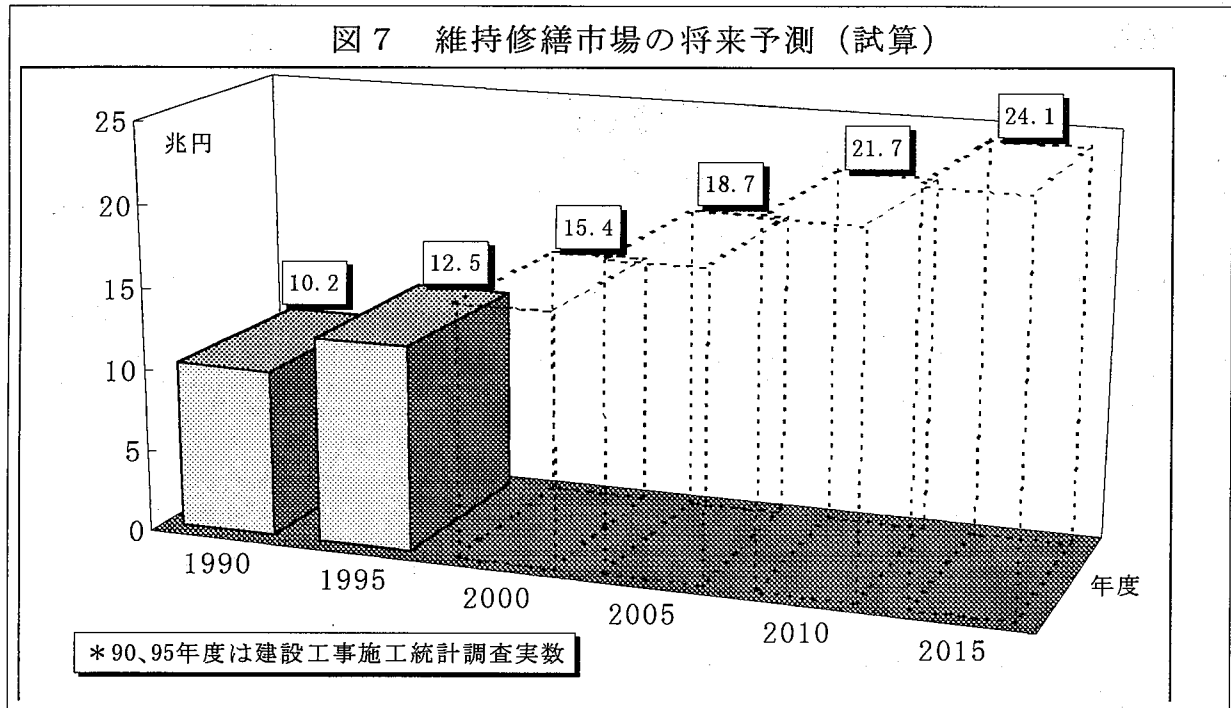
耐震改修も、優れた技術力を保有する大手建設会社が恐らく得意とする分野であろう。95年1月に発生した阪神淡路大震災は、その被害の凄まじさから、改めて地震に対する建物の弱さを認識させる結果となった。81年に新耐震基準を盛り込んだ建築基準法改正が施行されたが、それ以前に造られた、いわゆる既存不適格建築物（非木造）のストック床面積は、96年現在居住・非居住合わせて159,100haに上ると推測される。これら全てのストックに対し耐震改修工事を施すとすると、その市場規模は約23兆円に達する見込みである（96年4月当研究所調査報告書より引用）。これは96年度の民間住宅投資額27兆円に匹敵する巨大な市場と言えよう。該当する全てのストックが耐震改修に踏み切るとは限らず、中には建替をするケースも存在するため、この23兆円はあくまで潜在的な需要と言うこともできる。しかし耐震改修は、ライフサイクルコストの問題と同様に、維持補修市場の今後を占う意味で重要なファクターとなり得るだろう。

#### 4. 今後の展望

維持補修市場がどれだけの規模になるか数量的に予測するのは非常に難しいが、ストックが増えればそれだけ市場規模が拡大するのは当然であるし、ライフサイクルコスト重視の姿勢や「建築物の耐震改修の促進に関する法律」（95年12月施行）が、市場規模拡大の下支えとなることも期待される。図7は、そうした特殊要因を考慮せず、現在の維持補修工事額の水準（図2参照）を基準として、過去のストックの伸びを加味して単純に計算したものである。それによると、今後20年間で市場規模は現在の約2倍程度に成長すると思われる。新規建設投資が今後20年間でこれほど成長するとは考えられないため、維持修繕工事が建設市場に占める比率は一層大きくなるであろう。

建設業登録業者数は新規建設投資の低迷にも関わらず増え続けており（97年3月時点約56万社）、パイの減少からくる競争の激化が懸念されている。こうしたメガコンペティションの時代に生き残るためには、維持修繕も視野に入れたりリニューアル市場での事業展開が、企業規

模に関わらず必要となってくるだろう。



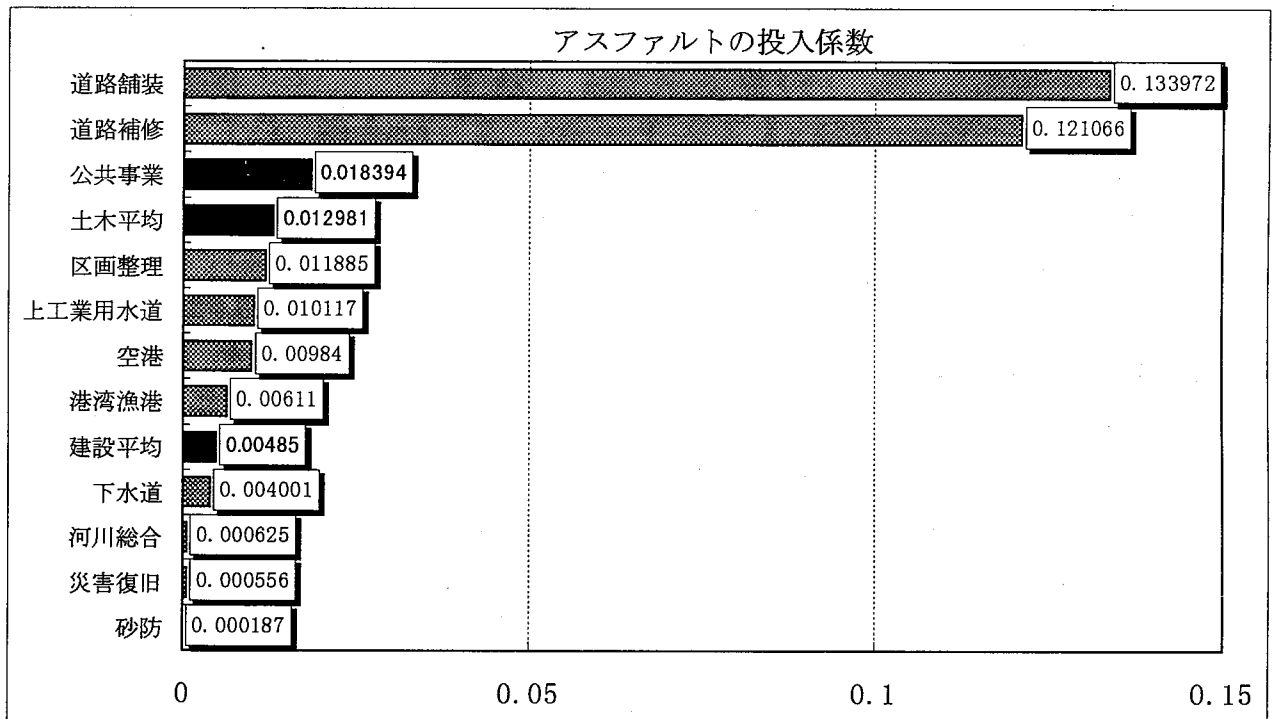
(担当 福地)

## Ⅱ. 建設関連産業の動向

### アスファルト

#### 1. 建設需要に依存するアスファルト

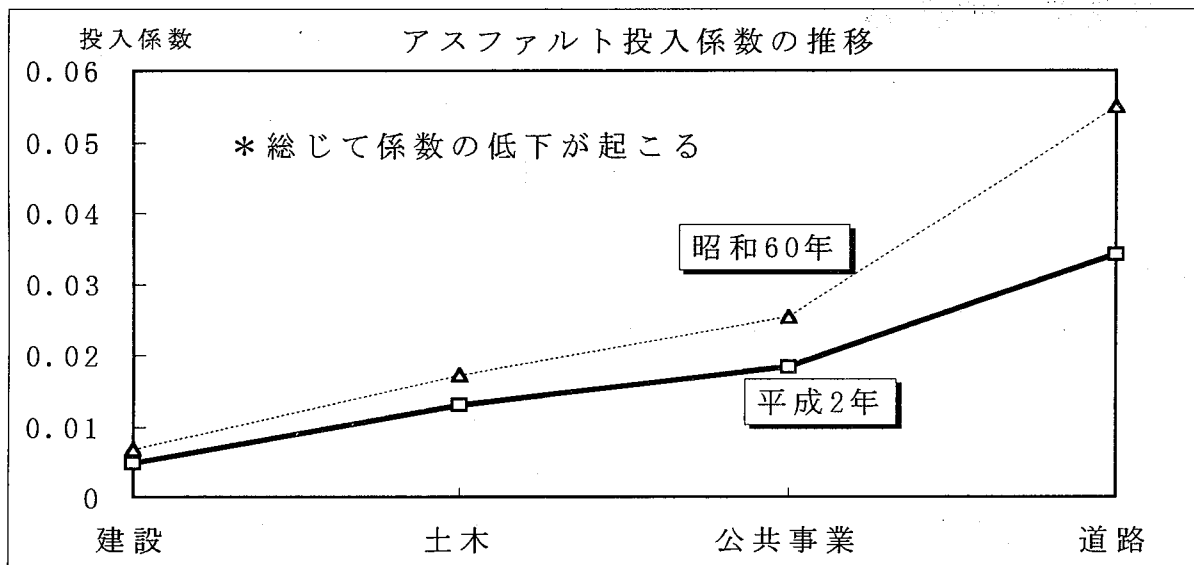
平成2年産業連関表により、建設需要に対応する投入係数を工事種類ごとに比較すると、下図の通りとなる。投入係数が高いほど、当該工事で使用するアスファルト量が多くなる。アスファルトの生産量は、当然のことながら道路投資に深く依存していることが分かる。



#### 2. 原油価格下落の影響

昭和60年と平成2年の産業連関表を比較すると、投入係数は総じて下降している。これはアスファルトの材料となる原油の輸入価格の大幅な下落が影響していると思われる。

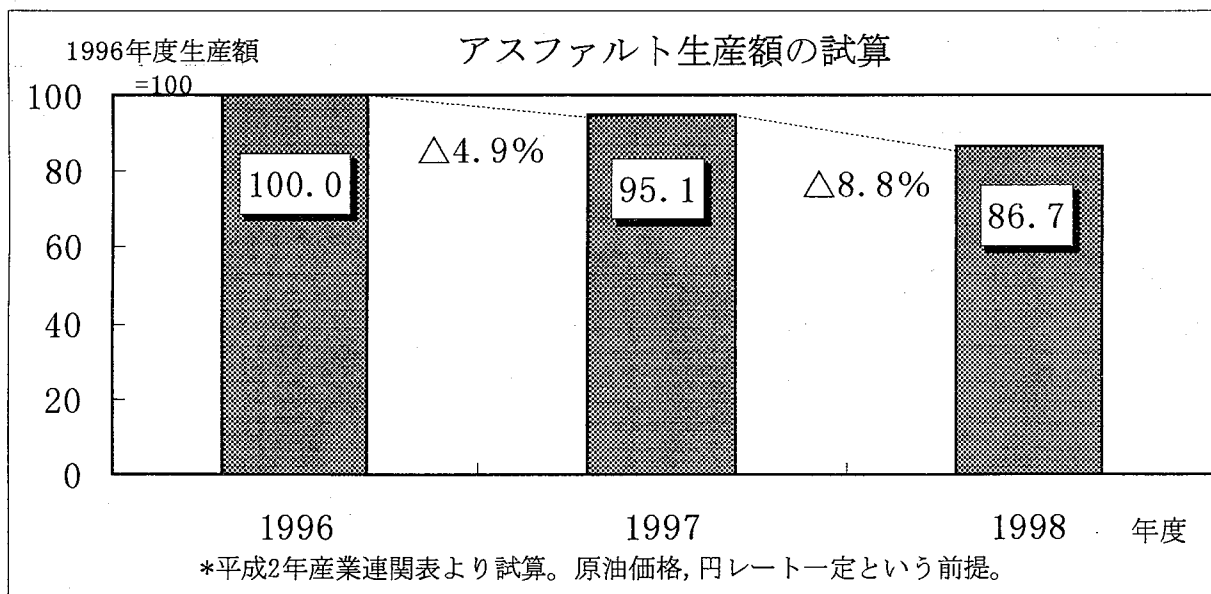




昭和60年当時1ドル200円の相場が、平成2年には135円にまで円高が進行した。これが原油の輸入価格に影響し、その二次製品たるアスファルトの価格、ひいては投入係数の低下につながったものと考えられる。

### 3. 建設市場縮小の影響

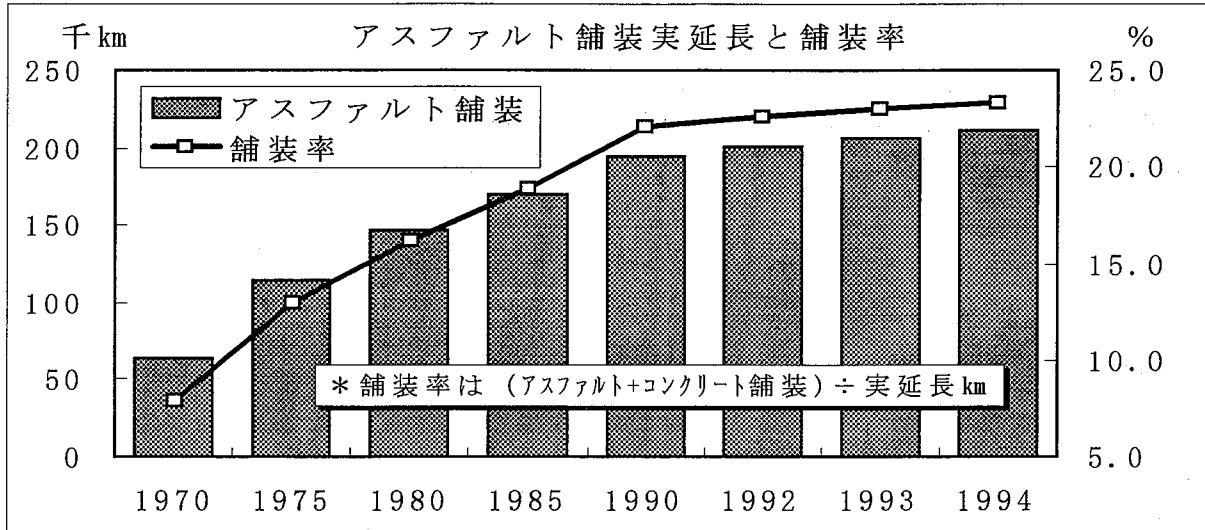
建設投資は、主に公共事業が削減されることによって、1997,98年度と減少となることが予想されている。こうした需要の減退は、関連産業の生産に影響を与えることは否定できない。投入係数が下がったとは言っても、アスファルトの生産量は、道路投資をはじめとする建設投資の動向に左右されるため、今後生産量の下方修正が起こることが懸念される。



### 4. 継続的整備が望まれる日本の道路

しかし社会資本整備の現状を見る限り、依然として舗装材に対するニーズは潜在的にあると思われる。諸外国に比べると国内道路の舗装率は低く、継続的な投資が必要とされている。特に単価的に見てコンクリート舗装に比べ割安なアスファルト舗装は、良質かつコスト面で優位

性のあるものと思われる。



(担当：福地)

### Ⅲ. 米国建設市場の予測 — ENR 記事紹介 —

1997年11月17日号のENR誌に、米国建設市場の予測記事が掲載されている。今後の市場規模を占う意味で非常に有益と思われることから、以下で紹介する。

米国の建設市場は過去6年間にわたり拡大を続けてきた。しかし、先週（10月27日）の株価大暴落により、このような活況がいつまで続くのかという不安が関係者の間をよぎった。エコノミストの間には、建設市場にはサイクル性があり、活況はそう続くものではないという意見も根強くある。しかしながら、市場の景気後退の兆しを見て取るエコノミストはいないようだ。建設市場は、好調なビル需要とインフラ整備に対する多額の資金投入、低いインフレ率、安定した利益率に支えられ、基調としては堅調である。

#### 1. 建設市場全般について

(1) F. W. Dodge Division (McGraw-Hill Construction Information Group) による予測

建設工事請負総額は、対前年度伸び率で96年度実績は8.0%、97年見込が2.2%、98年予測が3.5%と、市場の拡大が続くとしている。

建設工事請負額予測 (名目)

	1996年 実績	1997年 見込	1998年 予測	(単位:百万ドル)	
				伸び率(%)	
				96-97年	97-98年
<b>総計</b>	<b>330,506</b>	<b>337,750</b>	<b>349,500</b>	<b>2.2</b>	<b>3.5</b>
住宅建築計	146,282	146,000	148,975	△ 0.2	2.0
一戸建	128,675	126,225	127,750	△ 1.9	1.2
集合住宅	17,607	19,775	21,225	12.3	7.3
非住宅建築計	119,436	123,950	130,875	3.8	5.6
オフィスビル	17,063	18,725	21,500	9.7	14.8
店舗およびS.C.	16,027	15,475	15,525	△ 3.4	0.3
その他商業施設	18,369	19,500	19,725	6.2	1.2
工場	12,963	12,700	13,500	△ 2.0	6.3
教育施設	21,281	23,175	24,825	8.9	7.1
医療施設	10,899	10,600	10,700	△ 2.7	0.9
その他非住宅	22,834	23,775	25,100	4.1	5.6
土木計	64,788	67,800	69,650	4.6	2.7
高速道路および橋梁	30,767	33,600	34,125	9.2	1.6
上下水道	15,176	15,000	15,750	△ 1.2	5.0
その他公共事業	16,432	16,950	17,425	3.2	2.8
公益事業	2,413	2,250	2,350	△ 6.8	4.4

(2) FMI Corporation による予測

建設工事着工額は、98年度については民間住宅・非住宅が対前年度比で△4%以上のマイナスになるのに対して、公共部門は5.3%のプラスとなり、その結果建設着工総額は△2.7%のマイナスとなる。しかし、98年の市場の後退は、過去の水準と比較しても極めて緩やかな

ものであり、建設活動は依然高水準にある。そして 99 年には市場は再びプラスの伸びを示し、98 年の後退は、景気の後退というよりは小休止に過ぎない。

### 建設工事着工額予測 (名目)

(単位：百万ドル)

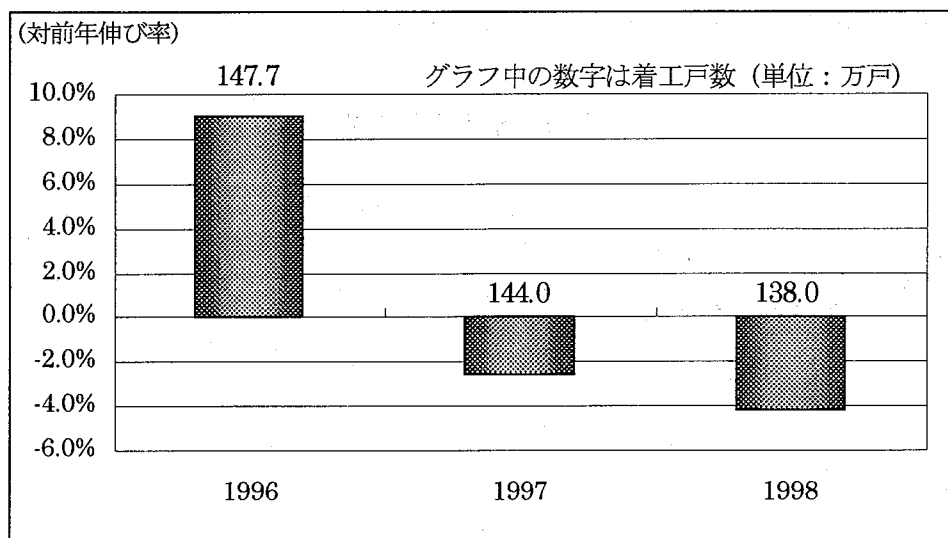
	1996年 実績	1997年 見込	1998年 予測	伸び率(%)	
				96-97年	97-98年
<b>総計</b>	<b>568,646</b>	<b>573,115</b>	<b>557,448</b>	<b>0.8</b>	<b>△ 2.7</b>
<b>民間建設工事着工総額</b>	<b>427,376</b>	<b>425,837</b>	<b>402,372</b>	<b>△ 0.4</b>	<b>△ 5.5</b>
<b>住宅</b>	<b>243,646</b>	<b>241,405</b>	<b>227,424</b>	<b>△ 0.9</b>	<b>△ 5.8</b>
一戸建	156,485	152,452	145,428	△ 2.6	△ 4.6
集合住宅	19,868	20,053	18,220	0.9	△ 9.1
改築	67,293	68,900	63,776	2.4	△ 7.4
<b>非住宅</b>	<b>183,730</b>	<b>184,432</b>	<b>174,948</b>	<b>0.4</b>	<b>△ 5.1</b>
娯楽施設	2,986	3,121	2,651	4.5	△ 15.1
宗教施設	2,133	2,184	2,230	2.4	2.1
教育施設	3,023	3,275	3,017	8.3	△ 7.9
医療施設	2,713	2,743	2,693	1.1	△ 1.8
宿泊施設	7,004	7,358	5,957	5.1	△ 19.0
工場	10,655	10,377	9,933	△ 2.6	△ 4.3
事務所	19,504	20,178	19,840	3.5	△ 1.7
商業施設	18,004	18,385	17,692	2.1	△ 3.8
倉庫	12,972	12,822	12,118	△ 1.2	△ 5.5
その他	53,034	49,449	46,368	△ 6.8	△ 6.2
改築	51,702	54,540	52,449	5.5	△ 3.8
<b>公共建設工事着工総額</b>	<b>141,270</b>	<b>147,278</b>	<b>155,076</b>	<b>4.3</b>	<b>5.3</b>
<b>建築</b>	<b>63,430</b>	<b>68,458</b>	<b>74,570</b>	<b>7.9</b>	<b>8.9</b>
住宅	5,421	5,078	5,028	△ 6.3	△ 1.0
工業施設	1,415	1,377	1,358	△ 2.7	△ 1.4
教育施設	28,185	31,248	34,729	10.9	11.1
医療施設	4,681	5,045	5,398	7.8	7.0
更新・改修	23,728	25,710	28,057	8.4	9.1
<b>土木</b>	<b>77,840</b>	<b>78,820</b>	<b>80,506</b>	<b>1.3</b>	<b>2.1</b>
高速道路	39,406	40,234	41,039	2.1	2.0
軍事施設	2,900	2,892	2,980	△ 0.3	3.0
上下水道	17,677	18,643	19,904	5.5	6.8
その他	17,857	17,051	16,583	△ 4.5	△ 2.7

## 2. 住宅建設市場について

(1) ホームビルダー協会 (National Association of Homebuilders) による予測

集合住宅を含む住宅着工戸数全体は、97年に2.5%のマイナスに転じ、98年も4.2%のマイナスとなる。しかしながら、この減少の原因は、96年の着工戸数が非常に高水準であった影響であり、98年の着工戸数は95年を上回る水準である。99年には再び1.8%のプラスとなり、その後しばらくは140万戸の水準が続く。

## 住宅着工戸数予測



### 3. オフィスビル建設市場について

(1) F. W. Dodge Division (McGraw-Hill Construction Information Group) による予測

80年代から続いたオフィスビルの過剰供給はほぼ収まり、空室率は減少、賃貸料は上昇傾向にある。賃貸料は投資目的のビルが利益を回収するのに十分な水準に達した。オフィスビルの建設工事請負総額は98年には唯一2桁代の14.8%の伸びとなる。賃貸ビルの建設工事請負総額が96年に9.3%の高い伸びを示し、それにより不動産投資信託による大量の資金がオフィスビル市場に投入されている。

(2) ターナー社 (米国最大手の建築会社) による予測

本年は10%の売上増が見込まれ、98年にはさらに5~8%の増加を見込んでいる。

### 4. 教育施設建設市場について

(1) F. W. Dodge Division (McGraw-Hill Construction Information Group) による予測

以前は有権者に否決されてきた学校債の導入が、人口の変化により国内の各所で可決され、より多くの資金確保が可能となった。これを受け、98年には建設工事請負総額で7.1%の伸びとなる。

### 5. 工場建設市場について

(1) F. W. Dodge Division (McGraw-Hill Construction Information Group) による予測

建設工事請負総額で96年が△6%、97年が△2%のマイナスとなる反動で、98年は6.3%のプラス、総額135億ドルになる。

(2) Raytheon Engineers and Constructions Inc. による予測

海外からの投資と、市場競争の激化が設備更新や生産能力の向上、新技術工場の建設などを誘発しており、すべての製造業が上向きになりつつある。98年は当社にとって本年よりよい年になりそうである。

## 6. 土木工事市場について

(1) F. W. Dodge Division (McGraw-Hill Construction Information Group) による予測  
依然力強さがあり、後退の兆しは全く見えない。土木工事請負総額 98 年さらに 2.7% 伸び、7 年連続の増加を記録する。

その堅調な成長は「総合陸上効率化法 (ISTEA : the 1991 Intermodal Surface Transportation Act)」の可決に起因しており、これにより 97 年の予算期限満了までに毎年 20% づつ連邦高速道路の建設が保証されている。議会は現在予算の付け替えを議論しているが、最も考えられるシナリオは、結論が出るまでの間現在の ISTEA 基金を 99 年まで延長することである。その結果、98 年の高速道路と橋梁の建設工事請負総額は 97 年と同水準を維持し、2% の成長となる。

## 7. 懸念材料

### (1) 株式市場の混迷

ウォールストリートでは 5,000 億ドル以上が不動産に投資されており、特に小売業が不動産投資信託により多額の利益をあげている。また、オフィスビル建設市場の成長を支えているのは金融業であり、株式市場がさらに混迷を極めれば、建設市場は大きな影響を受ける可能性がある。

### (2) アジア通貨危機

アジアにおける通貨危機に動揺した海外投資家が、安全な投資先を求め米国に多額の資金をつぎ込むことにより、金利が上昇し、市場の勢いが弱まる恐れがある。

## 8. まとめ

以上 ENR 誌より、米国の建設市場の見通しに関する記事を紹介した。株式市場の混迷やアジアの通貨危機といった懸念材料があるものの、いずれも不確定要素であり、米国の建設市場は基調として引き続き拡大傾向にあるというのが、各予測機関の見方である。

(担当 佐藤)

#### IV. 第7回日韓ワークショップ

97年9～10月に韓国ソウルで、第7回日韓建設経済ワークショップが開催された。その様子について紹介する。

##### 1. 扶余の秋

日韓建設経済ワークショップ(第7回)がKRIHS(韓国・国土開発研究院)と当研究所(RICE)により、この9月30日(火)～10月2日(木)の日程で茂朱(太田と全州の間にある山間の開発途上のリゾート地)において行われ、総勢6名で参加した。

このうち3名が、昨年10月のソウルでのKRIHS主催の第2回アジア・コンストラクト会議に出席しているので、半数の者は2年続いた訪韓であり、KRIHSの諸氏とは更に業務上の親交を深めることができたわけである。第6回の日韓ワークショップは1996年11月に第1回アジア・コンストラクト会議を東京(会場:パストラル)で開催した際引き続いて行ったが、この経験に鑑み、アジア会議を主催する側がワークショップの開催国に該当する年はワークショップを1年休もうということにしたので、昨年の第7回は本年に、来年の第8回は当研究所が来年の秋にアジア会議を主催するので1年休んで1999年秋に行うこととした次第である。

10月1日の会議は3議題(後掲記載参照)について各国3人計6人が発表と質疑応答を日本語・韓国語の通訳(1人)を介して行ったので、延々9時間も要することとなった。双方作成の資料(英文)は、ありていに申してKRIHSのものは即製の感を否めず、そのことを自覚してかKRIHS側は当研究所の資料の内容を高く評価する発言をしていた(外交的言辞?)。

茂朱のチロルホテルに2泊後、韓国電力公社の揚水発電所(30万kw×2)とその上池を見学したり、全州市郊外の有名な金山寺(韓国では仏教寺院は街中にはないとのこと。)を訪れたり、全羅北道の博物館(全州市)を見たりして全州市に1泊。

翌日(10月3日)は早朝からの強行日程で全州からソウルへと向った。その途上、扶余(百済の最後の首都・泗比(AD538～660))、公州(百済の泗比以前の首都・熊津(AD475～538))。百済はソウル近辺を都として紀元前後に建国し、同系の北方扶余族の高句麗の南下政策に追われ、熊津、泗比と遷都の後、新羅・唐連合軍により滅ぼされた。)に立ち寄って、白馬江(錦江)を船遊し、落花岩、皇蘭寺、扶蘇山城址、定林寺跡、武寧王陵などの墳墓群、扶余博物館、公州博物館(いずれも国立)などを見学し、約1300年という時空をさかのぼった歴史の中にあたかも身をおいたかのような至福の時間を味わったことではあった(同行5氏にはそうではなかったかもしれないが)。

昨年のソウルではアジア・コンストラクト会議・会場のホテルに2日間缶詰めにされて見学等の時間は一切とれなかったが、実は、筆者は全州～ソウル間のこのコースを4年前の同時節(10月初旬)に一度経験している。私事にわたる記述でいささか恐縮であるが、前の職場で休暇をとり家内同道で「太田万博」を見物する目的で訪韓し、全州に泊って、裡里(イーリ)、扶余、公州に立ち寄ってソウルへ向った。今回と異なるのは裡里に寄らなかったことだけであ

る。扶余にしても公州にしても、白馬江の落下岩と城址をめぐる遊覧船が質量ともに格段に整備され、一段と観光地化したこと以外はさして変化はないように思えた。ただ、農村風景は経済成長の成果としてか新建材の家屋などが多くなり、日本の農村風景とあまり変わらなくなったという印象が強い。ある人がある紙面で若い頃からのカーマニアの親友と2人で大学の公職を離れたら、レンタカーで韓国と台湾の田舎めぐりをし、日本ではすでに見られなくなった昔の日本の農村の原風景を見に行きたいと夢を語っていたが、少なくとも韓国については急がなければそれは文字どおり夢になってしまうのではないかとさえ思われた。

白馬江は上流の公州でも河口の群山（戦前は「寿司米」として最上級の「群山米」を産したところ。）でも錦江と呼ばれるのになぜ扶余では白馬江と呼ばれるのかは、河口付近の「白村江」（当時の河口は現在の群山よりかなり上流であったという。）で唐・新羅連合軍と百済・日本（天智朝）連合軍が戦って後者が敗れた一連の戦いが扶余でなされた際、唐の将軍が一時戦いが不利になったときに愛馬の「白馬」を一刀のもとに切り捨てたという故事からきているのだという。そして、扶蘇山の絶壁（落花岩（後代の命名））から扶蘇山城落城のとき（AD660）、敵に辱められるのを避けて逃げた宮女3,000人（少しオーバーかな？）が白馬江に次々に身を投げる姿はまるで花が舞い落ちるかのようであったという。久遠の昔から今に伝えられている悲話である。

（担当 丸田）

## 2. 第7回 日韓建設経済ワークショップについて

### (1) 第1セッションについて

- ・韓国側ペーパーは建設投資や建設業の動向などについて、簡にして要領をえたものとなっており、韓国事情を理解するのに有益である。大変わかりやすく書かれている。
- ・建設業の許可業者数の増大、倒産の増加、構造調整といった問題は、一見してわが国と共通するところがあるようにも思える。しかし、建設市場の将来性についての彼此の差を考えると、この共通性は表面上のものにすぎない。わが国の場合は、はるかに深刻である。
- ・韓国の建設市場の将来展望については、短期的には足踏みがあるとしても、2007年までの間は、堅調にのびるとみられている。わが国建設市場とはかなり様相を異にしている。韓国の建設市場が成熟し、停滞に入るのはその先なのだろうが、それはいつごろになるのであろうか。興味を持たれるところである。

### (2) 第2セッションについて

- ・近時における民活論議の高まりの中で韓国の民活事情について説明を受けることができ、大変有意義であった。
- ・特に、すでに「民資誘致法」が制定され、これに基づき、具体プロジェクトが実施に移されている点は興味ひかれるところである。
- ・ただ、韓国側説明によると、問題点が多いようである。例えば、政府が干渉しすぎていることなどである。競争性が著しく乏しい点は、この法律運用の致命的な問題点だと思われる。



(3) 第3セッションについて

- ・韓国側ペーパーの前半は、アメリカの文献を翻訳したような感じであり、地に足のついたものとはいい難い。
- ・ペーパー後半は韓国 CM 事例のケーススタディである。3 事例中 2 例は原子力発電所であり、1 例は空港であって、わが国の公共発注にあたる事例は 1 件のみである。しかも、紹介された事例は、本当に CM といえるものかどうか疑わしい。
- ・いずれにしても、韓国ではアメリカ的な CM はまだないと見てよいだろう。

(担当 小沢)

(参考) 第7回日韓建設経済ワークショップ議題 報告内容

◎第1セッション：建設投資と建設政策の動向

<日 本>

1. 建設投資、建設政策の動向と建設業界の課題

1. 1 建設投資の動向
1. 2 建設政策の動向
1. 3 建設業界の課題
1. 4 質疑応答

<韓 国>

1. 韓国における建設投資と建設産業政策の動向

1. 1 建設投資の変遷
1. 2 建設産業を取り巻く環境の変化
1. 3 21 世紀の建設投資
1. 4 政策の新しい方向性
1. 5 まとめ
1. 6 質疑応答

◎第2セッション：インフラストラクチャーにおける民間投資

<日 本>

2. インフラ整備における民間セクターの役割（事業主体、資金、関連精度）

2. 1 社会資本整備における官民の役割分担
2. 2 海外の民活事業への我が国建設会社の参画の状況
2. 3 質疑応答

<韓 国>

2. 韓国におけるインフラ整備促進に関わる政策動向 —インフラへの民間投資—

2. 1 インフラの概念と経済的な意味
2. 2 インフラの現況と整備不足の問題
2. 3 インフラ需要と政府による交通インフラ整備の取り組み

2. 4 民間資本の誘致政策

2. 5 質疑応答

◎第3セッション：CMシステムとそのケーススタディ

<日 本>

3. コンストラクションマネージメントシステム（CM） —ケーススタディー

3. 1 日本におけるCMの現状

3. 2 日本における今後のCM発展の可能性

3. 3 CMに関するケーススタディ

3. 4 質疑応答

<韓 国>

3. 韓国におけるCMとその特徴

3. 1 背 景

3. 2 CM方式の考え方

3. 3 CM方式の効果

3. 4 CM方式の分類

3. 5 CMのプロセスと構成

3. 6 韓国におけるケーススタディ

3. 7 CM活性化のための方法

3. 8 質疑応答